

# 令和5年仙台市議会議案

(令和5年度水道事業会計予算)

第 1 回 定 例 会

## 令和5年度仙台市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度仙台市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 使用給水栓数	489,000 栓
(2) 年間総配水量	119,835,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	327,420 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管整備事業	11,062,768 千円
ロ 施設整備事業	4,137,580 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		<b>30,220,300</b> 千円
第1項 営業収益		27,277,311 千円
第2項 営業外収益		2,939,764 千円
第3項 特別利益		3,225 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		<b>27,300,882</b> 千円
第1項 営業費用		26,102,106 千円
第2項 営業外費用		1,125,976 千円
第3項 特別損失		42,800 千円
第4項 予備費		30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 15,331,684千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,394,023千円及び損益勘定留保資金等 13,937,661千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 水道事業資本的収入		6,923,112 千円
第1項 企 業 債		5,153,000 千円
第2項 固定資産売却代金		7,800 千円
第3項 出 資 金		1,068,987 千円
第4項 国庫補助金		46,955 千円
第5項 開発負担金		309,742 千円
第6項 負 担 金		307,911 千円
第7項 その他資本的収入		28,717 千円
支 出		
第1款 水道事業資本的支出		22,254,796 千円
第1項 建設改良費		16,285,273 千円
第2項 企業債償還金		5,939,523 千円
第3項 予 備 費		30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 給水装置工事資金利子補給	令和6年度から令和8年度まで	102 千円
(2) 給水装置工事資金損失補償	令和5年度から令和9年度まで	480 千円
(3) 浄水場内配管補修	令和6年度	102,000 千円
(4) 水道メーター取替業務	令和6年度から令和7年度まで	635,000 千円
(5) 水道料金収納等関連業務	令和6年度から令和9年度まで	336,000 千円
(6) 配水管整備事業	令和5年度から令和6年度まで	5,370,000 千円
(7) 施設整備事業	令和5年度から令和8年度まで	5,411,000 千円
(8) 受託等工事	令和6年度	179,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 配水管整備事業	5,089,000 千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき98円以上とする。	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め40年以内に元利均等その他の方法により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により、償還年限を短縮し、又は借り換えることができる。
(2) 施設整備事業	64,000 千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |              |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 3,711,802 千円 |
| (2) 交際費   | 300 千円       |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- |                            |            |
|----------------------------|------------|
| (1) 児童手当負担金                | 21,395 千円  |
| (2) 旧簡易水道事業に係る企業債利息に対する補助金 | 23,798 千円  |
| (3) 水道料金減免による減収に対する補助金     | 285,254 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和5年2月10日提出

仙 台 市 長    郡    和    子

## 予 算 に 関 す る 説 明 書

令 和 5 年 度            仙 台 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

令 和 5 年 度            仙 台 市 水 道 事 業 予 定  
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

給            与            費            明            細            書

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

令 和 4 年 度            仙 台 市 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書

令 和 4 年 度            仙 台 市 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

注 記 事 項 ( 令 和 4 年 度 )

令 和 5 年 度            仙 台 市 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書

令 和 5 年 度            仙 台 市 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

注 記 事 項 ( 令 和 5 年 度 )



令和5年度仙台市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業収益		30,220,300	
	1	営業収益	27,277,311	
		1 給水収益	25,947,673	水道料金及び分水料金
		2 受託工事収益	114,345	給水工事、修繕工事等の受託工事による収入
		3 その他営業収益	1,215,293	下水道使用料徴収受託、消火栓維持管理等に要する経費の負担金、諸手数料等
	2	営業外収益	2,939,764	
		1 受取利息	6,160	預金利息
		2 不動産賃貸料	36,476	土地、水路工作物等の賃貸料
		3 水道加入金	1,226,193	給水装置の新設又は増径工事申込者からの加入金
		4 他会計補助金	330,447	一般会計からの補助金
		5 長期前受金戻入	1,312,932	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		6 雑収益	27,556	不用品売却収益及びその他雑収益
	3	特別利益	3,225	
		1 固定資産売却益	1	1 固定資産の売却価額が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	3,224	過年度分水道料金等の増加額

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業費用		27,300,882	
	1	営業費用	26,102,106	
		1 原水費	723,926	水源のかん養並びに原水の取水にかかわる設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄水費	2,684,656	原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		3 受水費	5,026,112	宮城県仙南・仙塩広域水道用水供給事業等からの受水費
		4 配水費	3,338,248	配水池, 配水管その他浄水の配水にかかわる設備の維持及び作業に要する費用
		5 給水費	2,480,926	給水装置に附属するメーターその他設備の維持及び作業に要する費用
		6 受託工事費	114,346	給水工事, 修繕工事等の受託工事に要する費用
		7 業務費	1,409,534	計量, 料金の調定及び徴収その他業務に要する費用並びに下水道使用料の徴収受託に要する費用
		8 総係費	1,477,456	事業活動の全般に関連する費用
		9 減価償却費	8,419,261	固定資産の減価償却費
		10 資産減耗費	427,641	固定資産の除却損及び撤去費等
	2	営業外費用	1,125,976	
		1 支払利息	616,005	企業債等の利息
		2 消費税及び地方消費税	505,971	
		3 雑支出	4,000	

款	項	目	予定額(千円)	備考
	3 特別損失		42,800	
		1 過年度 損益修正損	42,800	過年度分水道料金等の減少額
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	

## 資本的収入及び支出 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 水道事業 資本的収入			6,923,112		
		1 企業債	5,153,000		
		1 企業債	5,153,000	配水管整備事業 施設整備事業	5,089,000 千円 64,000 千円
		2 固定資産 売却代金	7,800		
		1 固定資産 売却代金	7,800	土地売却代金	
		3 出資金	1,068,987		
		1 出資金	1,068,987	災害・安全対策事業に係る事業費等 に対する一般会計からの出資金	
		4 国庫補助金	46,955		
		1 国庫補助金	46,955	生活基盤施設耐震化等交付金	
		5 開発負担金	309,742		
		1 開発負担金	309,742	建築物及び宅地にかかわる開発負担金	
		6 負担金	307,911		
		1 負担金	307,911	配水管布設等に伴う工事負担金及び 消火栓新設費負担金等	
		7 その他 資本的収入	28,717		
1 その他 資本的収入	28,717	開発行為に係る事務関連収入			

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 資本的支出	1 建設改良費		22,254,796	
			16,285,273	
		1 配水管整備 事業費	11,062,768	配水管等の整備に要する費用
		2 施設整備 事業費	4,137,580	施設の整備又は改良並びに機械及び 装置等の購入に要する費用
		3 受託等 工事費	1,084,925	他工事に伴う配水管等の移設に要する 費用
		2 企業債 償還金	5,939,523	
		5,939,523	企業債の元金償還金	
		30,000		
	30,000			

# 令和5年度仙台市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益(△は純損失)	2,141,267
減価償却費	8,419,261
固定資産除却費	343,255
固定資産売却損益(△は益)	△ 1
退職給付引当金の増減額	112,547
賞与引当金の増減額	4,922
法定福利費引当金の増減額	621
長期前受金戻入額	△ 1,312,932
受取利息及び受取配当金	△ 6,160
支払利息	616,005
未収金の増減額(△は増加)	384,315
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,000
未払金の増減額	△ 1,078,743
未払費用の増減額	△ 171
小計	9,629,186
利息及び配当金の受取額	4,996
利息の支払額	△ 616,318
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,017,864
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,822,738
有形固定資産の売却による収入	7,801
国庫補助金等による収入	638,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,176,816
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
一時借入れによる収入	800,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,153,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,939,523
他会計からの出資による収入	1,068,987
リース債務返済による支出	△ 98,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,650
資金増減額	△ 3,975,302
資金期首残高	16,613,157
資金期末残高	12,637,855

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	2	(8) 424	1,206	1,695,823	1,414,640	3,111,669	600,133	3,711,802
前年度	2	(6) 421	4,206	1,683,885	1,687,558	3,375,649	604,116	3,979,765
比 較	0	(2) 3	△ 3,000	11,938	△272,918	△263,980	△ 3,983	△267,963

※( )内は、暫定再任用短時間勤務職員(前年度は再任用短時間勤務職員)について外書きしたものを。

手当の内訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)
	本年度		32,824	61,436	107,894	40,722	56,505	8,429
前年度		30,740	63,316	107,256	40,358	55,282	11,299	310,821
比 較		2,084	△ 1,880	638	364	1,223	△ 2,870	△ 50,634

手当の内訳	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度		890	733,206
前年度		874	717,026	350,586
比 較		16	16,180	△238,039

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	11,938	1 給与改定に伴う増加分	2,110		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.14% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	23,012		平均昇給率 1.47%
		3 その他の減少分	△ 13,184	職員構成の変動等に伴う減少分	職員数の異動状況 { 現 在 職 員 数 } (その他) (計) { 本年度 424人 0人 424人 前年度 421人 0人 421人 増減 3人 0人 3人
手 当	△272,918	1 制度改正に伴う増加分	15,591	勤勉手当 支給率の改定に伴う増加分 15,591千円	支給率の改定 管理職員 2.30月分→2.40月分 管理職員以外 1.90月分→2.00月分
		2 その他の増減分	△288,509	退職手当 退職給付引当金の減少分 △238,039千円  その他の手当 △ 50,470千円 { 昇給等に伴う増加分 15,952千円 職員構成の変動等に伴う減少分 △ 66,422千円	{ 本年度退職予定者数 0人 前年度退職予定者数 11人

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,556	333,222
	平均給与月額 (円)	407,858	424,238
	平均年齢 (歳.月)	44.9	44.1
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,743	332,241
	平均給与月額 (円)	406,830	426,288
	平均年齢 (歳.月)	45.9	43.1

#### (2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一般会計の制度
			一般行政職 (円)
高 校 卒	155,100	155,100	155,100
大 学 卒	190,200	190,200	190,200

#### (3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	8 級			8 級		
	7 級	2	2.4	7 級	5	1.5
	6 級	4	4.8	6 級	6	1.9
	5 級	0	0.0	5 級	13	4.0
	4 級	6	7.1	4 級	16	5.0
	3 級	32	38.1	3 級	95	29.5
	2 級	(4) 20	(100.0) 23.8	2 級	(4) 92	(100.0) 28.6
	1 級	20	23.8	1 級	95	29.5
	計	(4) 84	(100.0) 100.0	計	(4) 322	(100.0) 100.0
令和4年1月1日現在	8 級			8 級		
	7 級	2	2.4	7 級	4	1.2
	6 級	3	3.6	6 級	5	1.5
	5 級	1	1.2	5 級	13	4.0
	4 級	6	7.2	4 級	14	4.3
	3 級	29	35.0	3 級	99	30.6
	2 級	(4) 24	(100.0) 28.9	2 級	(1) 90	(100.0) 27.8
	1 級	18	21.7	1 級	99	30.6
	計	(4) 83	(100.0) 100.0	計	(1) 324	(100.0) 100.0

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理事	次長 部長	課長	課長	係長	係長 主任	主任 主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	407	85	322	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	359	72	287	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	3	1	2
		2 号 給 (人)	11	3	8
		3 号 給 (人)	7	1	6
		4 号 給 (人)	217	43	174
		5 号 給 (人)	38	8	30
		6 号 給 (人)	66	13	53
		7 号 給 (人)	1	0	1
		8 号 給 (人)	16	3	13
比 率 (B) / (A) (%)	88.2	84.7	89.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	406	81	325	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	356	63	293	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	4	1	3
		2 号 給 (人)	12	3	9
		3 号 給 (人)	9	1	8
		4 号 給 (人)	212	37	175
		5 号 給 (人)	38	7	31
		6 号 給 (人)	64	11	53
		7 号 給 (人)	1	0	1
		8 号 給 (人)	16	3	13
比 率 (B) / (A) (%)	87.7	77.8	90.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (令和5年1月1日現在) (%)	0.3	0.0	0.4
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和5年1月1日現在) (%)	29.9	0.0	37.7
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,841	0	3,841
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	交 替 制 勤 務 手 当 ・ 待 機 手 当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

※( )内は, 定年前再任用短時間勤務職員(前年度は再任用職員)の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	工 事 費 用	そ の 他
		千円		千円		千円	千円	千円	千円
給水装置 工事資金 利子補給	令和3年度分	76	令和4年度	6	令和5年度から 令和6年度まで	4			4
	令和4年度分	96			令和5年度から 令和7年度まで	37			37
	令和5年度分	102			令和6年度から 令和8年度まで	102			102
給水装置 工事資金 損失補償	令和3年度分	450			令和5年度から 令和7年度まで	80			80
	令和4年度分	480			令和5年度から 令和8年度まで	240			240
	令和5年度分	480			令和5年度から 令和9年度まで	480			480
施設機械 警備業務	令和2年度分	87,000	令和3年度から 令和4年度まで	25,809	令和5年度から 令和7年度まで	33,775			33,775
	令和3年度分	24,000	令和4年度	4,547	令和5年度から 令和7年度まで	13,641			13,641
	令和4年度分	3,000			令和5年度から 令和9年度まで	1,680			1,680
財務会計システム 再構築・運用事業	17,000	令和2年度から 令和4年度まで	8,524	令和5年度から 令和7年度まで	6,534			6,534	
水道料金 収納等 関連業務	令和2年度分	4,152,000	令和3年度から 令和4年度まで	1,406,407	令和5年度から 令和7年度まで	2,346,439			2,346,439
	令和3年度分	201,000	令和4年度	46,863	令和5年度から 令和6年度まで	123,042			123,042
	令和4年度分	257,000			令和5年度から 令和8年度まで	253,191			253,191
	令和5年度分	336,000			令和6年度から 令和9年度まで	336,000			336,000
事務機器賃借等	431,000	令和4年度	88,623	令和5年度から 令和8年度まで	332,337			332,337	
水道施設情報管理 システム構築・保守業務	138,000	令和4年度	23,243	令和5年度から 令和9年度まで	29,287			29,287	
情報ネットワークシステム 運 用 事 業	9,000			令和5年度から 令和6年度まで	8,972			8,972	
浄水場内配管補修	102,000			令和6年度	102,000			102,000	
水道メーター取替業務	635,000			令和6年度から 令和7年度まで	635,000			635,000	
配水管 整備事業	令和4年度分	6,086,000			令和5年度から 令和6年度まで	6,086,000	3,043,000		3,043,000
	令和5年度分	5,370,000			令和5年度から 令和6年度まで	5,370,000	2,685,000		2,685,000
施設整備事業	5,411,000			令和5年度から 令和8年度まで	5,411,000			5,411,000	
受託等工事	179,000			令和6年度	179,000			179,000	

# 令和4年度仙台市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	23,534,881		
(2) 受託工事収益	107,852		
(3) その他営業収益	<u>1,037,235</u>	24,679,968	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水費	534,932		
(2) 浄水費	2,236,629		
(3) 受水費	4,569,759		
(4) 配水費	3,212,640		
(5) 給水費	2,242,499		
(6) 受託工事費	120,391		
(7) 業務費	1,208,961		
(8) 総係費	1,231,626		
(9) 減価償却費	8,349,048		
(10) 資産減耗費	<u>492,048</u>	<u>24,198,533</u>	
営業利益			481,435
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	6,771		
(2) 不動産賃貸料	35,126		
(3) 水道加入金	1,134,677		
(4) 他会計補助金	342,653		
(5) 長期前受金戻入	1,343,907		
(6) 雑収益	<u>48,602</u>	2,911,736	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	619,608		
(2) 雑支出	<u>3,684</u>	<u>623,292</u>	<u>2,288,444</u>
経常利益			2,769,879
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>2,597</u>	2,598	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	<u>43,727</u>	43,727	
<b>7 予備費</b>			
(1) 予備費	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>△ 71,129</u>
当年度純利益			2,698,750
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>4,321,792</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>7,020,542</u></u>

# 令和4年度仙台市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		8,830,547
	ロ 建 物	17,795,434	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,209,426</u>	6,586,008
	ハ 構 築 物	315,119,850	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△167,110,818</u>	148,009,032
	ニ 機 械 及 び 装 置	35,798,496	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,711,245</u>	13,087,251
	ホ 車 両 運 搬 具	267,327	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 232,921</u>	34,406
	ヘ 器 具 備 品	1,589,298	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,077,979</u>	511,319
	ト リ ー ス 資 産	524,114	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 160,176</u>	363,938
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>5,753,436</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		183,175,937
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権		411
	ロ ダ ム 使 用 権		4,077,700
	ハ 施 設 利 用 権		941,759
	ニ 建 設 仮 勘 定		<u>40,888</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		5,060,758
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		69,500
	ロ そ の 他 投 資	4,079	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,079</u>	<u>0</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>69,500</u>
	固 定 資 産 合 計		188,306,195
<b>2 流 動 資 産</b>			
(1)	現 金 及 び 預 金		16,613,157
(2)	未 収 金	3,042,524	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,055</u>	3,037,469
(3)	貯 蔵 品		78,149
(4)	前 払 費 用		<u>3,686</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>19,732,461</u>
	資 産 合 計		<u><u>208,038,656</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	50,552,678			
企業債合計			50,552,678	
(2) リース債務			278,531	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	3,371,367			
引当金合計			3,371,367	
固定負債合計				54,202,576

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,939,523			
企業債合計			5,939,523	
(2) リース債務			89,164	
(3) 未払金			6,182,860	
(4) 未払費用			36,736	
(5) 預り金			735,027	
(6) 引当金				
イ 賞与引当金	239,205			
ロ 法定福利費引当金	44,753			
引当金合計			283,958	
流動負債合計				13,267,268

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	23,138,811			
収益化累計額	△ 12,425,143		10,713,668	
ロ 工事負担金	26,487,848			
収益化累計額	△ 18,566,500		7,921,348	
ハ 国庫(県)補助金	11,881,834			
収益化累計額	△ 5,913,759		5,968,075	
ニ 開発負担金	6,218,245			
収益化累計額	△ 3,096,831		3,121,414	
ホ その他資本的収入	797,562			
収益化累計額	△ 663,815		133,747	
長期前受金合計			27,858,252	
繰延収益合計				27,858,252
負債合計				95,328,096

資 本 の 部

6	資 本 金			76,863,028
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,044,265		
	ロ 工 事 負 担 金	1,248,090		
	ハ 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	415,509		
	ニ 開 発 負 担 金	22,339,295		
	ホ その他 資 本 剰 余 金	<u>779,831</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		28,826,990	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>7,020,542</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,020,542</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>35,847,532</u>
	資 本 合 計			<u>112,710,560</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>208,038,656</u></u>

# 注 記 事 項 ( 令 和 4 年 度 )

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5～6年

器具備品 3～15年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

地上権 5年

ダム使用権 55年

施設利用権 42年

#### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,076,604千円である。

## III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円 超かつリース期間が1年超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円 以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2. 賃貸借処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,475 千円
1年超	12,053 千円
計	19,528 千円

## V その他の注記

### 1. 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金

令和4年度において、退職手当として 273,736千円を支給するため、退職給付引当金 273,736千円を使用する。

#### (2) 賞与引当金

令和4年度において、期末手当・勤勉手当として 696,162千円を支給するため、賞与引当金 223,859千円を使用する。

#### (3) 法定福利費引当金

令和4年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として 126,776千円を支出するため、法定福利費引当金 42,047千円を使用する。

#### (4) 貸倒引当金

令和4年度において、不納欠損による損失として 7,022千円が発生する見込みのため、貸倒引当金 7,022千円を使用する。

# 令和5年度仙台市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	23,588,794		
(2) 受託工事収益	113,622		
(3) その他営業収益	<u>1,120,301</u>	24,822,717	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水費	667,171		
(2) 浄水費	2,537,276		
(3) 受水費	4,569,193		
(4) 配水費	3,098,403		
(5) 給水費	2,291,221		
(6) 受託工事費	105,526		
(7) 業務費	1,300,510		
(8) 総係費	1,410,377		
(9) 減価償却費	8,419,261		
(10) 資産減耗費	<u>421,744</u>	<u>24,820,682</u>	
営業利益			2,035
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	6,160		
(2) 不動産賃貸料	35,338		
(3) 水道加入金	1,114,721		
(4) 他会計補助金	330,447		
(5) 長期前受金戻入	1,312,932		
(6) 雑収益	<u>25,382</u>	2,824,980	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	616,005		
(2) 雑支出	<u>3,693</u>	<u>619,698</u>	<u>2,205,282</u>
経常利益			2,207,317
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>2,931</u>	2,932	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	<u>38,982</u>	38,982	
<b>7 予備費</b>			
(1) 予備費	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>△ 66,050</u>
当年度純利益			2,141,267
前年度繰越利益剰余金			7,020,542
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>9,161,809</u></u>

# 令和5年度仙台市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 8,822,747

ロ 建 物 18,445,580

減 価 償 却 累 計 額 △ 11,588,030 6,857,550

ハ 構 築 物 325,832,273

減 価 償 却 累 計 額 △ 172,910,611 152,921,662

ニ 機 械 及 び 装 置 37,103,479

減 価 償 却 累 計 額 △ 23,211,780 13,891,699

ホ 車 両 運 搬 具 273,664

減 価 償 却 累 計 額 △ 238,606 35,058

ヘ 器 具 備 品 1,859,704

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,156,601 703,103

ト リ ー ス 資 産 585,797

減 価 償 却 累 計 額 △ 266,555 319,242

チ 建 設 仮 勘 定 5,929,989

有 形 固 定 資 産 合 計 189,481,050

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 137

ロ ダ ム 使 用 権 3,864,117

ハ 施 設 利 用 権 887,633

ニ 建 設 仮 勘 定 40,888

無 形 固 定 資 産 合 計 4,792,775

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 69,500

ロ そ の 他 投 資 3,299

貸 倒 引 当 金 △ 3,299 0

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 69,500

固 定 資 産 合 計 194,343,325

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 12,637,855

(2) 未 収 金 2,680,293

貸 倒 引 当 金 △ 4,924 2,675,369

(3) 貯 蔵 品 73,149

(4) 前 払 費 用 3,686

流 動 資 産 合 計 15,390,059

資 産 合 計 209,733,384

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	50,136,551			
企 業 債 合 計			50,136,551	
(2) リ ー ス 債 務			222,360	
(3) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金	3,483,914			
引 当 金 合 計			3,483,914	
固 定 負 債 合 計				53,842,825

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,569,127			
企 業 債 合 計			5,569,127	
(2) リ ー ス 債 務			100,180	
(3) 未 払 金			6,030,626	
(4) 未 払 費 用			36,252	
(5) 預 り 金			735,027	
(6) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	247,986			
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	46,055			
引 当 金 合 計			294,041	
流 動 負 債 合 計				12,765,253

### 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	22,957,409			
収 益 化 累 計 額	$\triangle$ 12,738,873	10,218,536		
ロ 工 事 負 担 金	26,770,801			
収 益 化 累 計 額	$\triangle$ 18,963,850	7,806,951		
ハ 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	11,902,248			
収 益 化 累 計 額	$\triangle$ 6,130,054	5,772,194		
ニ 開 発 負 担 金	6,450,113			
収 益 化 累 計 額	$\triangle$ 3,164,023	3,286,090		
ホ その他資本的収入	780,420			
収 益 化 累 計 額	$\triangle$ 659,699	120,721		
長 期 前 受 金 合 計			27,204,492	
繰 延 収 益 合 計				27,204,492
負 債 合 計				93,812,570

資 本 の 部

6	資 本 金			77,932,015
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,044,265		
	ロ 工 事 負 担 金	1,248,090		
	ハ 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	415,509		
	ニ 開 発 負 担 金	22,339,295		
	ホ その他資本剰余金	<u>779,831</u>		
	資本剰余金合計		28,826,990	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>9,161,809</u>		
	利益剰余金合計		<u>9,161,809</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>37,988,799</u>
	資 本 合 計			<u>115,920,814</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>209,733,384</u></u>

# 注 記 事 項 ( 令 和 5 年 度 )

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5～6年

器具備品 3～15年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

地上権 5年

ダム使用権 55年

施設利用権 42年

#### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### 1. 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ61,683千円である。

## III 予定貸借対照表等に関する注記

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、834,781千円である。

## IV セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

## V リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2. 賃貸借処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,961 千円
1年超	10,653 千円
計	15,614 千円

## VI その他の注記

### 1. 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

令和5年度において、期末手当・勤勉手当として726,689千円を支給するため、賞与引当金239,205千円を使用する。

#### (2) 法定福利費引当金

令和5年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として134,796千円を支出するため、法定福利費引当金44,753千円を使用する。

#### (3) 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損による損失として8,636千円が発生する見込みのため、貸倒引当金8,636千円を使用する。

